

2024年8月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年1月11日

上場会社名 株式会社USEN-NEXT HOLDINGS 上場取引所 東
 コード番号 9418 URL <https://usen-next.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長CEO (氏名) 宇野 康秀
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員CFO (氏名) 西本 翔 (TEL) 03-6823-7015
 四半期報告書提出予定日 2024年1月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年8月期第1四半期の連結業績(2023年9月1日~2023年11月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する四半期純利益 | |
|---------------|--------|------|-------|------|-------|------|------------------|------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 2024年8月期第1四半期 | 73,724 | 15.3 | 7,478 | 63.0 | 7,321 | 71.1 | 4,198 | 79.4 |
| 2023年8月期第1四半期 | 63,947 | 15.2 | 4,587 | △2.9 | 4,279 | △6.4 | 2,340 | △0.9 |

(注) 包括利益 2024年8月期第1四半期 4,402百万円(85.8%) 2023年8月期第1四半期 2,369百万円(0.3%)

| | 1株当たり 四半期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益 | EBITDA | | 調整後EPS | |
|---------------|-----------------|----------------------------|--------|------|--------|------|
| | 円 銭 | 円 銭 | 百万円 | % | 円 銭 | % |
| 2024年8月期第1四半期 | 69.85 | — | 9,837 | 43.8 | 82.92 | 59.4 |
| 2023年8月期第1四半期 | 38.95 | 38.93 | 6,839 | 0.1 | 52.01 | 0.4 |

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 |
|---------------|---------|--------|--------|
| 2024年8月期第1四半期 | 203,457 | 81,422 | 35.4 |
| 2023年8月期 | 200,524 | 77,707 | 34.1 |

(参考) 自己資本 2024年8月期第1四半期 71,937百万円 2023年8月期 68,451百万円

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | |
|--------------|--------|--------|--------|-------|-------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 |
| 2023年8月期 | — | 10.00 | — | 11.50 | 21.50 |
| 2024年8月期 | — | — | — | — | — |
| 2024年8月期(予想) | — | 12.50 | — | 12.50 | 25.00 |

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年8月期の連結業績予想(2023年9月1日~2024年8月31日)

(%表示は、対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する当期純利益 | | 1株当たり 当期純利益 |
|----|---------|-----|--------|------|--------|------|-----------------|------|----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 通期 | 300,000 | 8.6 | 24,000 | 11.3 | 23,300 | 14.3 | 12,100 | 10.4 | 201.34 |

| | EBITDA | | 調整後EPS | |
|----|--------|------|--------|-----|
| | 百万円 | % | 円 銭 | % |
| 通期 | 34,500 | 10.2 | 254.26 | 7.9 |

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
(注) 詳細につきましては、添付資料P.12「(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

| | | | | |
|---------------------|------------|-------------|------------|-------------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 2024年8月期1Q | 60,125,111株 | 2023年8月期 | 60,096,611株 |
| ② 期末自己株式数 | 2024年8月期1Q | 74株 | 2023年8月期 | 74株 |
| ③ 期中平均株式数(四半期累計) | 2024年8月期1Q | 60,110,185株 | 2023年8月期1Q | 60,089,335株 |

(5) 各種経営指標の算式

- ・ EBITDA : 営業利益 + 減価償却費 + のれん償却費
 - ・ 調整後EPS : 調整後当期純利益(注) / 期中平均株式数
(注) 親会社株主に帰属する当期純利益 + のれん償却費
- ※ 四半期においては、「当期」を「四半期」に読み替えて計算しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(1) 経営成績に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足資料の入手方法について)

2024年8月期 第1四半期 決算概況資料は、本日(2024年1月11日)、当社ホームページで開示するほか、TDnetにも公表しております。

○添付資料の目次

| | |
|------------------------------|----|
| 1. 当四半期決算に関する定性的情報 | 2 |
| (1) 経営成績に関する説明 | 2 |
| (2) 財政状態に関する説明 | 6 |
| (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 | 6 |
| 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 | 8 |
| (1) 四半期連結貸借対照表 | 8 |
| (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 | 10 |
| 四半期連結損益計算書 | |
| 第1四半期連結累計期間 | 10 |
| 四半期連結包括利益計算書 | |
| 第1四半期連結累計期間 | 11 |
| (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 | 12 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 12 |
| (株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) | 12 |
| (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) | 12 |
| (セグメント情報等) | 12 |

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループは「未来を今に近づける“ソーシャルDX”カンパニー」をパーパスとして定めております。これは、「あるべき未来」の実現を阻むさまざまな課題をデジタルトランスフォーメーション（DX）によって解決し、「未来」を「現在」に変えていこうという私たちの姿勢と決意を示しております。更に様々な社会課題を解決していくことが我々の新たな事業機会であると捉え、自社の成長につなげていくことを基本的な経営方針としております。

このような方針のもと、当社グループにおいては事業セグメントを以下の5つに分類するとともに、それぞれのセグメントにおいてその実現に向けた取り組みを行っております。

当社グループの事業セグメントは、個人向け映像配信サービスを提供する「コンテンツ配信事業」、業務店や施設向けに店舗DXサービス、音楽配信サービスや店舗向け集客支援サービスを提供する「店舗サービス事業」、オフィス向けネットワーク、セキュリティサービスの提供やインターネットサービス等の代理販売を行う「通信事業」、医療機関やホテルを中心に、自動精算機やフロントの管理システムを提供する「業務用システム事業」、業務店や商業施設向けに高圧、低圧電力を提供する「エネルギー事業」であります。

また、当社グループは、主軸事業である店舗サービスの提供先である業務店を始め、ホテル・病院・ゴルフ場や中小オフィスといったBtoB市場や映像配信、通信サービスをはじめとするBtoC市場などの様々な顧客が当社グループの最大の資産であると考えております。

当第1四半期連結累計期間においては、経済社会活動の回復に併せ個人の活動が様々な方面に及び、レジャー等の外出機会も増え、リモート勤務からオフィスへ出勤する割合も増加しております。国内旅行は活況を呈しており、訪日外国人の復調により宿泊客が増加しております。様々な行事やイベントも復活し、業務店の営業や施設の稼働も以前の状況に戻りつつあります。一方、インフルエンザ等の流行、円安や物価の高騰、深刻な人手不足等当社顧客を取り巻く事業環境は一層不透明な状況となっております。

このような状況下、当社グループでは様々な事業活動を通して社会のニーズや課題を一気通貫で対応し、業務店やサービス利用者の方々をサポートするとともに、個人ユーザーに対して、人々の自由な時間を最高なものとするために、誰もが使いやすいサービスを開発し、更に幅広いジャンルのコンテンツを提供し続けるための取り組みを行ってまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における業績は、売上高73,724百万円(前年同四半期比15.3%増)、営業利益7,478百万円(前年同四半期比63.0%増)、経常利益7,321百万円(前年同四半期比71.1%増)、また、親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては、4,198百万円(前年同四半期比79.4%増)となりました。

当社グループの各セグメント別の売上高（セグメント間の内部売上高又は振替高を含む。）及び営業利益は以下のとおりであります。

なお、当第1四半期連結会計期間から一部報告セグメントを変更しております。変更の内容については、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (セグメント情報)」の「2. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

<コンテンツ配信事業>

コンテンツ配信事業は、連結子会社の株式会社U-NEXTが運営しており、映像配信サービス『U-NEXT』の提供・販売を行っております。

『U-NEXT』では、豊富な見放題作品を用意しており、2023年12月時点で映画やドラマなどの動画作品はレンタルも含めて35万本以上、漫画や書籍などの電子書籍は97万冊以上、雑誌は190誌以上をそろえ、1つのアプリで「観る」「読む」をシームレスに楽しめる、ジャンルを超えたエンタメ体験をお届けしています。

当第1四半期連結累計期間においては、経済社会活動の正常化により、外出機会の増加、規制緩和によるライブやコンサート等のリアルイベントが活況となってきた「巣ごもり」需要が減少するにつれ、映像配信サービスは消費者による選択と集中が行われてきております。また、為替相場は引き続き円安基調でありコンテンツの調達コストに一定の影響を与えております。

このような状況下において、『U-NEXT』は、『Paravi』とのサービス統合、『VIVANT』『みなと商事コインランドリー2』などTBS、テレビ東京の放送中ドラマやバラエティ、ラ・リーガなどの欧州サッカーや国内外の格闘技やゴルフツアー、さらには「バレーボールネーションズリーグ」「アジア大会中国・杭州」などイベント型のスポーツコンテンツも好調に推移し、2023年9月30日時点で有料会員数400万人を突破し、その後も順調に有料会員数を伸ばしております。

更に、動画配信サービス各社がオリジナル映画・ドラマの制作に注力する中、『U-NEXT』はIP戦略の一環としてオリジナル書籍やオリジナルコミックの配信を行ってまいりました。2023年10月にはオリジナルコミックレーベル「U-NEXT Comic」として縦スクロールマンガの提供を開始いたしました。

今後も「アジアドラマ」、「スポーツ」、「ライブ配信」に加え「電子書籍」についても、更なるラインアップの拡充に努めてまいります。

その結果、コンテンツ配信事業の当第1四半期連結累計期間における売上高は25,435百万円(前年同四半期比37.2%増)、営業利益は2,177百万円(前年同四半期比16.5%増)となりました。

<店舗サービス事業>

店舗サービス事業は、連結子会社の(株)USEN、キャンシステム(株)、(株)USEN Media、(株)USEN FB Innovation、(株)USENテクノサービス、USEN-NEXT Design(株)、(株)ユーズミュージック、WannaEat(株)、(株)USEN TRUSTが運営しており、音楽配信・店舗DXサービスを始めとする店舗ソリューションの提供・販売・施工、飲食店向け集客支援、フードライセンスシェアリングサービス、音楽著作権の管理・開発等を行っております。

音楽配信サービスは、全国の業務店、チェーン店や個人のお客様に、最適なインフラを経由し、専用の受信端末機を通じて、音楽・情報等を提供しております。

また、店舗DXサービスは、POSレジ『USENレジ』、キャッシュレス決済『USENPAY』、飲食店向けの集客支援サービス、Wi-Fi、IPカメラ、デジタルサイネージなどのIoTサービス、家賃保証サービス、損害保険サービスなど、店舗運営に必要なソリューションを提供しております。

また、(株)USEN Mediaは自社グルメサイトとして『ヒトサラ』及び訪日外国人向け『SAVOR JAPAN』を展開、『食ベログ』の取り扱いも含めた飲食店向け集客支援サービスを提供しており、WannaEat(株)はフードライセンスシェアリングサービスを行っております。

更に、(株)USEN TRUSTでは家賃債務保証事業や保証延長サービスを行っており、保証関連ビジネスを当社が担うことで、当該ビジネスを当社グループ横断で展開していく予定です。

本事業では、音楽配信サービスの安定的な収益基盤を軸に、店舗のDX市場開拓を積極的に進めていく方針のもと、全国の業務店、チェーン店顧客との取引の維持拡大、新規顧客の獲得及びブランド力の向上に取り組んでおります。

当第1四半期連結累計期間においては、(株)USENでは、「お店の未来を創造する」をミッションに掲げ、引き続き店舗運営に必要な店舗DXをトータルサポートすることに注力し、顧客の課題解決に向けた取り組みを推し進めてまいりました。

今般新たに開業した大型施設等へ放送設備を一括導入するなど売上増加に寄与しました。

WannaEat(株)では、110種類以上のフードブランドを揃えた食のセレクトショップ『WannaEat』を展開し、新フードブランドの創出によって加盟店や顧客利用の拡大を図っております。

また、2023年9月1日には(株)Toremoroを子会社化し、フードデリバリーオーダーの一元管理サービス『Orderly』を自社サービスのラインアップに加えました。フードデリバリーブランドフランチャイズサービス『フーシェア』とのセット販売を進めることにより、加盟店舗に提供する付加価値を高めることが可能となっております。

その結果、店舗サービス事業の当第1四半期連結累計期間における売上高は16,735百万円(前年同四半期比8.9%増)、営業利益は2,616百万円(前年同四半期比6.4%増)となりました。

<通信事業>

通信事業は、連結子会社の㈱USEN NETWORKS、㈱U-NEXT、㈱USEN ICT Solutions、㈱USEN Smart Works、㈱USEN-NEXT LIVING PARTNERS、㈱TACT、㈱U-MX、㈱Next Innovation、Y.U-mobile㈱が運営しております。

法人向けには、主に㈱USEN ICT Solutionsが、「USEN GATE02」ブランドでサービスを提供しており、ネットワーク、セキュリティ、クラウドサービスを総合的に提案できる強みを活かし、ICTソリューションの「マルチサービスベンダー」としてICT環境構築の提案・販売を行っております。

また、㈱USEN Smart Worksでは、従業員の働き方をサポートするため、様々なクラウドサービス（SaaSサービス）を取りそろえて企業に提供しており、導入後のきめ細やかな対応にも留意いたしております。

業務店向けには、主に㈱USEN NETWORKSが自社で提供する光回線「USEN光plus」、ISP「USEN NET」や次世代IP電話サービスなど、お客様のニーズに合わせて様々なサービスの提供を行っております。

個人向けには、主にY.U-mobile㈱がMVNOサービス『y.u mobile』の提供を行っており、シンプルな料金プランによりサービス提供開始以降お客様に好評をいただいております。

当第1四半期連結累計期間においては、法人向けサービス、回線取次や自社光回線サービスが引き続き堅調に推移いたしました。

㈱USEN NETWORKSでは、自社で提供する法人向け光回線『USEN光plus』の新規獲得が引き続き安定的に増加しており、ワンショット型の手数料獲得モデルからランニング収益獲得モデルへのシフトが図れております。

また、㈱USEN ICT Solutionsでは、複合施設やホールのネットワーク機器導入からインターネット環境構築まで一括して請け負うなどの大型案件を受注するなど、収益増加に寄与いたしました。

その結果、通信事業の当第1四半期連結累計期間における売上高は15,457百万円（前年同四半期比15.5%増）、営業利益は1,763百万円（前年同四半期比35.8%増）となりました。

<業務用システム事業>

業務用システム事業は、連結子会社の㈱アルメックスが行っております。

㈱アルメックスは「テクノホスピタリティ（Technology×Hospitality）を世界へ」をミッションに、最新のテクノロジーを駆使した製品やサービスによって、お客様とその先にいるエンドユーザーの方々へ「究極のホスピタリティ」を提供することを目指しており、ビジネスホテル・シティホテル、レジャーホテル、総合病院やクリニック、ゴルフ場等向けに、自動精算機、ホテル管理システム、受付機・案内表示機等の開発・製造・販売・メンテナンスを行っております。また、飲食店向けには、オーダー端末やオペレーティングシステムの販売等も行っております。

当第1四半期連結累計期間においては、2023年10月インボイス制度導入に伴う対応、また2024年7月に新紙幣が発行開始されることを受けて、多くの施設で新紙幣対応機器への入れ替え、新規導入ニーズが顕在化し、前四半期に引き続き売上を伸ばしました。

ホテルでは、国内旅行の活況、訪日外国人の復調により宿泊客が増加しております。インバウンドの獲得のための多言語対応や人手不足時代の省人化のニーズを敏感に捉えるなど、顧客の課題に積極的に対応してまいりました。

病院・クリニックにおいては、人手不足や働き方改革から十分な受付窓口スタッフの配置が難しい状況や非対面での受付対応、更に省スペースというニーズに対し、新たに小型のセルフレジの販売を開始するなど、支払い方法の多様化と省人化に対応しております。

また、これらのソリューションは、ゴルフ場、飲食店、レジャー施設など、多くの業種でも注目されており、新たな事業機会ととらえ事業領域の拡大に取り組んでまいりました。

その結果、業務用システム事業の当第1四半期連結累計期間における売上高は5,287百万円（前年同四半期比27.0%増）、営業利益は1,044百万円（前年同四半期比152.6%増）となりました。

<エネルギー事業>

エネルギー事業は、連結子会社の㈱U-POWER、㈱USENが運営しており、『U-POWER』『USENでんき』『USEN GAS』を提供しております。

㈱U-POWERでは、企業のESG経営・SDGs対応を支援するためグリーンエネルギー比率が異なる3プランを提供し、店舗・施設で消費するエネルギーのグリーン化を推進しております。

㈱USENは東京電力グループとの業務提携による業務店向けの低圧電力、商業施設向けの高圧電力、更に都市ガスサービスの取次販売、省エネルギー施策提案などのエネルギー・コンサルティング・サービスを提供しています。

当第1四半期連結累計期間においては、経済社会活動は活発となり、顧客先店舗・商業施設等の電気消費量も回復しました。

秋以降も気温が高い日が続くなどこれまでにないような気候が続きましたが、電力の消費量も順調に推移し、売上増加につながりました。

電源調達コストは低下基調にある一方、大手電力会社では、新たな料金メニュー（標準メニュー）の見直しが行われ、規制料金値上げが認可されるなど、マーケットの変化が続いております。

㈱U-POWERでは、2023年11月1日より家庭向けの再生可能エネルギー電力プラン「GREENホーム」を開始いたしました。これまで企業向けに実質再生可能エネルギーの高圧・低圧電力の販売を行ってまいりましたが、今回新たに家庭向けにも販売することで、日本国内の再生可能エネルギーの普及に貢献し、持続可能な社会の実現に向けて社会的責任を果たしてまいります。なお、「GREENホーム」では、「一般財団法人C.W.ニコル・アフアの森財団」を通じて森林保護活動を支援しており、ご契約者様も森林保全活動に参加いただけるような仕組みを構築してまいります。

その結果、エネルギー事業の当第1四半期連結累計期間における売上高は11,947百万円(前年同四半期比10.5%減)、営業利益は1,641百万円(前年同四半期比439.6%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産・負債及び純資産の状況

(資産)

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ2,933百万円増加し、203,457百万円となりました。

流動資産は、現金及び預金が330百万円増加したこと、受取手形及び売掛金が778百万円減少したこと、棚卸資産が902百万円増加したこと、前払費用が3,340百万円増加したこと等により、前連結会計年度末に比べて2,932百万円増加し、124,157百万円となりました。

固定資産は、有形固定資産が337百万円増加したこと、無形固定資産が425百万円減少したこと、投資その他の資産が88百万円増加したこと等により、前連結会計年度末に比べて0百万円増加し、79,299百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて116百万円増加し、55,643百万円となりました。

固定負債は、長期借入金が750百万円減少したこと、退職給付に係る負債が36百万円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べて898百万円減少し、66,390百万円となりました。

(純資産)

純資産は、利益剰余金が3,507百万円増加したこと等により、前連結会計年度末に比べて3,715百万円増加し、81,422百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しておりませんので、記載を省略しております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2023年10月12日の決算短信で公表いたしました通期の連結業績予想から変更はありません。

なお、本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (2023年8月31日) | 当第1四半期連結会計期間 (2023年11月30日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 52,132 | 52,463 |
| 受取手形及び売掛金 | 31,989 | 31,210 |
| 棚卸資産 | 9,708 | 10,610 |
| 前払費用 | 24,364 | 27,704 |
| その他 | 4,017 | 3,161 |
| 貸倒引当金 | △987 | △992 |
| 流動資産合計 | 121,225 | 124,157 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | 18,419 | 18,756 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | 42,591 | 41,852 |
| その他 | 6,083 | 6,397 |
| 無形固定資産合計 | 48,675 | 48,249 |
| 投資その他の資産 | | |
| その他 | 17,258 | 17,346 |
| 貸倒引当金 | △5,054 | △5,054 |
| 投資その他の資産合計 | 12,204 | 12,292 |
| 固定資産合計 | 79,298 | 79,299 |
| 資産合計 | 200,524 | 203,457 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 24,457 | 23,459 |
| 電子記録債務 | 2,009 | 2,337 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 3,000 | 3,000 |
| 未払法人税等 | 2,460 | 1,888 |
| その他の引当金 | 191 | 233 |
| その他 | 23,408 | 24,723 |
| 流動負債合計 | 55,527 | 55,643 |
| 固定負債 | | |
| 社債 | 10,000 | 10,000 |
| 長期借入金 | 50,970 | 50,220 |
| 設備関連補修引当金 | 104 | 98 |
| 退職給付に係る負債 | 2,340 | 2,304 |
| その他 | 3,874 | 3,767 |
| 固定負債合計 | 67,289 | 66,390 |
| 負債合計 | 122,817 | 122,034 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (2023年8月31日) | 当第1四半期連結会計期間 (2023年11月30日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------------|
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 97 | 99 |
| 資本剰余金 | 29,784 | 29,786 |
| 利益剰余金 | 38,138 | 41,646 |
| 自己株式 | △0 | △0 |
| 株主資本合計 | 68,020 | 71,532 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 99 | 73 |
| 退職給付に係る調整累計額 | 331 | 331 |
| その他の包括利益累計額合計 | 431 | 404 |
| 非支配株主持分 | 9,255 | 9,485 |
| 純資産合計 | 77,707 | 81,422 |
| 負債純資産合計 | 200,524 | 203,457 |

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自 2022年9月1日 至 2022年11月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自 2023年9月1日 至 2023年11月30日) |
|---------------------------------------|--|--|
| 売上高 | 63,947 | 73,724 |
| 売上原価 | 42,327 | 45,459 |
| 売上総利益 | 21,619 | 28,264 |
| 販売費及び一般管理費 | 17,032 | 20,785 |
| 営業利益 | 4,587 | 7,478 |
| 営業外収益 | | |
| 持分法による投資利益 | 45 | 44 |
| その他 | 44 | 51 |
| 営業外収益合計 | 90 | 95 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 178 | 121 |
| 為替差損 | 79 | 54 |
| その他 | 139 | 77 |
| 営業外費用合計 | 397 | 253 |
| 経常利益 | 4,279 | 7,321 |
| 特別利益 | | |
| 投資有価証券売却益 | — | 151 |
| 特別利益合計 | — | 151 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | 143 | 129 |
| その他 | 22 | 23 |
| 特別損失合計 | 165 | 153 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 4,113 | 7,319 |
| 法人税等 | 1,773 | 2,890 |
| 四半期純利益 | 2,340 | 4,428 |
| 非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△) | △0 | 229 |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益 | 2,340 | 4,198 |

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自 2022年9月1日 至 2022年11月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自 2023年9月1日 至 2023年11月30日) |
|-----------------|--|--|
| 四半期純利益 | 2,340 | 4,428 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 20 | △26 |
| 退職給付に係る調整額 | 9 | △0 |
| その他の包括利益合計 | 29 | △26 |
| 四半期包括利益 | 2,369 | 4,402 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 2,369 | 4,172 |
| 非支配株主に係る四半期包括利益 | △0 | 229 |

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2022年9月1日 至 2022年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

| | 報告セグメント | | | | | | 調整額 (注) 1 | 四半期 連結 損益 計算書 計上額 (注) 2 |
|-------------------|-------------------|------------------|----------|-------------------|-----------------|--------|--------------|--|
| | コンテン ツ配信 事業 | 店舗サ ービス 事業 | 通信 事業 | 業務用 システム 事業 | エネル ギー 事業 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | | | | |
| 一時点で移転される財 | 1,829 | 3,813 | 4,191 | 2,501 | 351 | 12,688 | 23 | 12,712 |
| 一定の期間にわたり移転される財 | 16,627 | 11,396 | 8,556 | 1,644 | 13,001 | 51,226 | 9 | 51,235 |
| 顧客との契約から生じる収益 | 18,456 | 15,210 | 12,748 | 4,146 | 13,352 | 63,914 | 32 | 63,947 |
| 外部顧客への売上高 | 18,456 | 15,210 | 12,748 | 4,146 | 13,352 | 63,914 | 32 | 63,947 |
| セグメント間の内部売上高又は振替高 | 75 | 163 | 638 | 15 | — | 893 | △893 | — |
| 計 | 18,532 | 15,373 | 13,386 | 4,162 | 13,352 | 64,807 | △860 | 63,947 |
| セグメント利益 | 1,868 | 2,460 | 1,299 | 413 | 304 | 6,346 | △1,758 | 4,587 |

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,758百万円は、セグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2023年9月1日 至 2023年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

| | 報告セグメント | | | | | | 調整額 (注) 1 | 四半期 連結 損益 計算書 計上額 (注) 2 |
|-------------------|-------------------|------------------|----------|-------------------|-----------------|--------|--------------|--|
| | コンテン ツ配信 事業 | 店舗サ ービス 事業 | 通信 事業 | 業務用 システム 事業 | エネ ルギー 事業 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | | | | |
| 一時点で移転される財 | 2,670 | 5,117 | 5,059 | 3,513 | 13 | 16,374 | 3 | 16,378 |
| 一定の期間にわたり移転される財 | 22,706 | 11,455 | 9,491 | 1,758 | 11,919 | 57,331 | 13 | 57,345 |
| 顧客との契約から生じる収益 | 25,377 | 16,573 | 14,550 | 5,272 | 11,933 | 73,706 | 17 | 73,724 |
| 外部顧客への売上高 | 25,377 | 16,573 | 14,550 | 5,272 | 11,933 | 73,706 | 17 | 73,724 |
| セグメント間の内部売上高又は振替高 | 57 | 162 | 906 | 15 | 14 | 1,156 | △1,156 | — |
| 計 | 25,435 | 16,735 | 15,457 | 5,287 | 11,947 | 74,862 | △1,138 | 73,724 |
| セグメント利益 | 2,177 | 2,616 | 1,763 | 1,044 | 1,641 | 9,244 | △1,765 | 7,478 |

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,765百万円は、セグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメントの変更)

当第1四半期連結会計期間より、業績管理区分を見直しており、それに伴い報告セグメントの見直しを行っております。「コンテンツ配信事業」に含まれていた㈱TACTの業績を「通信事業」に含めております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第1四半期連結累計期間において用いた報告セグメントに基づき作成したものを開示しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。